

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234427	愛知県	東浦町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			92.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	令和2年度以降に民間委託の導入を検討中	73.3%	69.7%
学校給食(運搬)			93.6%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.0%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を擁している団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	導入済施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者を導入すると、柔軟性を持ったサービスや環境での対応ができるようになるが、直営が望ましいと考える。	4	維持管理費の削減と利用者の利便性向上のため、住民の皆様の意向を把握した上で、導入を検討します。	23.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカー場等)	8	0	0.0%	指定管理者を導入すると、柔軟性を持ったサービスや環境での対応ができるようになるが、直営が望ましいと考える。	0		30.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	令和3年度にプール廃止予定のため。	0		46.6%	50.2%
雨水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊施設	0	0			0		82.1%	86.2%
休養施設 (公民館、市民会館等)	0	0			0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.3%	75.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	今後検討します。 (若大公園再整備計画中)	1	公園の管理運営に必要なため。	25.0%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	管理戸数が少ないため。	0		0.0%	14.2%
駐車場	0	0			0		14.7%	38.0%
大規模遊園、遊歩等	1	0	0.0%	一部業者組合で運営を行い、その中で火災警備など一部の業務については委託しているため。	1	一部業者組合で運営を行い、その中で火災警備など一部の業務については委託しているため。	4.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	ITシステム等の稼働により事業企画を行っていることあり、自職員による運営が不可欠だと考えている。また、コスト増も見込まれることから、直営で指定管理者を導入する予定はない。	16.7%	19.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、芸術等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	社会教育施設である博物館(教育)施設のひとつである以上、学芸員を専任、市民の利益の増進を最優先に考える自治体の運営で行うべきと考えます。	23.4%	27.6%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	町職員が常駐しているため。	6	施設にICTシステムは、現在町職員が常駐していますが、職員が引き上げられた場合には指定管理者導入を検討する。また、ICTシステムのみでは、施設管理等の業務の担い手確保が難しいと考えます。	19.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.8%
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	母子保健課に基づきサービスを提供するため。	45.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	未だの段階では、児童クラブ以外にも業務を行っている。自治体職員が中心業務の指定管理者を行う業務の検討が困難であるため。	7	自治体職員を常駐で配置することにより地域住民と密接なつながりを持つ効果があると考え。	27.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	14.3%
委託率	24.5%
総合窓口設置率	13.2%
委託率	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	若菜部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	16.2%
委託率	0.0%
実施率	28.9%
委託率	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部長未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成24年度	検討中
			単独クラウド		

【参考】

類似団体	全国
実施率	42.9%
単独クラウド	34.7%
自治体クラウド	28.0%
単独クラウド	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定期間	99.8%

(7)地方公金計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	93.9%
作成割合	94.8%

【注】統一的な基準による地方公金計については、原則として平成27年度から平成28年度までの期間で整備するよう要請されているが、当該要請における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に後記の財務書類を作成した団体を示す。